

平成 25 年 度

(第 3 事業年度)

事 業 報 告

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本海事センター

# 目 次

	ページ
I 現 況 .....	1
1 事 業 .....	1
2 役 員 .....	1
3 評 議 員 .....	2
4 事 務 局 .....	2
5 事業資金 .....	2
II 理事会・評議員会 .....	3
1 理 事 会 .....	3
2 評議員会 .....	4
3 評議員選定委員会 .....	5
III 事業実施の概要 .....	6
1 調査研究・政策提言事業 .....	6
2 海事図書館の管理運営事業 .....	14
3 海事関係公益活動支援事業 .....	15
4 海事センタービル管理運営事業 .....	15
5 融資事業 .....	15
IV 登記事項、届出・報告事項 .....	16
別 表 平成 25 年度補助金交付一覧表 .....	17
参 考 海運問題研究会・総合企画会議委員名簿及び 海事公益事業補助審査委員会委員名簿 .....	18
附属明細書について .....	20

# I 現 況

## 1 事 業

定款に掲げる事業は、次のとおりである。

- (1) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等海事に関する調査研究及び政策提言並びに事業の実施
- (2) 海事に関する内外の情報及び資料の収集並びにその提供及び閲覧
- (3) 海運法制、海運経済、海事産業、海事労働、航行安全、海洋環境保全、海事思想の普及等海事に関する公益活動の支援
- (4) 海事に関する国際会議への参画
- (5) 海事に関する研究会、講演会、フォーラム等の開催
- (6) 海事に関する文献その他出版物の刊行
- (7) その他本センターの目的を達成するために必要な事業

## 2 役 員

- (1) 平成 26 年 3 月 31 日現在の役員

会 長	小 幡 政 人	
理 事 長	柴 田 耕 介	
常務理事	大須賀 英 郎	
理 事	桐 明 公 男	(一社)日本造船工業会常務理事
	小 島 茂	(一社)日本船長協会会長
	佐々木 真 己	川崎汽船(株)取締役
	高 橋 静 夫	(株)商船三井常務執行役員
	竹 口 信 和	日本水先人会連合会副会長
	田 中 初 穂	(一社)日本船主協会常務理事
	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
	徳 留 健 二	(一財)日本造船技術センター会長
	水 島 健 二	日本郵船(株)代表取締役専務経営委員
監 事	植 村 保 雄	
	岡 野 良 成	日本水先人会連合会専務理事
	筒 居 博 司	元(公財)日本ナショナルトラスト理事長

### 3 評 議 員

#### (1) 平成 26 年 3 月 31 日現在の評議員

今 津 隼 馬	東京海洋大学名誉教授
岩 男 雅 之	(一財)海上災害防止センター理事長
小 島 徹	NS ユナイテッド海運(株)代表取締役社長
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
加 藤 甫	第一交通産業(株)監査役
加藤木 覚	JX 日鉱日石タンカー(株)代表取締役社長
関 根 知 之	飯野海運(株)代表取締役社長
寺 嶋 潔	元(公財)マラッカ海峡協議会理事長
福 永 昭 一	日本水先人会連合会会長
宮 崎 達 彦	弁護士

### 4 事 務 局

平成 26 年 3 月 31 日現在の職員 19 名

### 5 事 業 資 金

本センターの事業資金は、一般社団法人日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金並びに資金運用の果実等による。

## Ⅱ 理事会・評議員会

### 1 理事会

(1) 第11回理事会 平成25年5月29日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 平成24年度事業報告及び決算報告、第6回評議員会の招集

報告事項 第5回評議員会の決議事項、第3回評議員選定委員会の決議事項、第10回理事会以降の業務執行状況

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席9名、欠席1名。  
監事出席3名。

(2) 第12回理事会 平成25年6月13日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 代表理事及び業務執行理事の選定、会長及び理事長の選定、役員報酬、顧問の委嘱

報告事項 第6回評議員会の決議事項

出席等 決議に必要な出席理事の数6名、出席9名、欠席2名。  
監事出席3名。

(3) 第13回理事会 平成25年9月4日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 第7回評議員会の招集、業務執行理事（常務理事）の選定

出席等 提案書に対し、理事11名全員の書面による同意の意思表示及び監事3名全員から書面による異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第14回理事会 平成25年10月18日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 評議員候補者の推薦、諸規程の改正

出席等 提案書に対し、理事12名全員の書面による同意の意思表示及び監事3名全員から書面による異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(5) 第15回理事会 平成26年1月20日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 第8回評議員会の招集

出席等 提案書に対し、理事12名全員の書面による同意の意思表示及び監事3名全員から書面による異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(6) 第16回理事会 平成26年3月5日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 平成26年度事業計画書及び収支予算書等の承認

報告事項 第4回評議員選定委員会の決議事項、第11回理事会以降の業務執行状況

出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席10名、欠席2名。  
監事出席3名。

## 2 評議員会

(1) 第6回評議員会 平成25年6月13日

開催場所 海事センタービル8階

決議事項 平成24年度事業報告及び決算報告、役員を選任

報告事項 第11回理事会の決議事項、第3回評議員選定委員会の決議事項

出席等 決議に必要な出席評議員の数6名、出席9名、欠席1名。  
監事出席1名、理事出席2名。

(2) 第7回評議員会 平成25年9月10日

開催方法 決議の省略の方法

決議事項 役員を選任

出席等 提案書に対し、評議員10名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、評議員会の決議があったものとみなされた。

(3) 第8回評議員会 平成26年3月5日

開催場所 海事センタービル8階

決議事項 平成26年度事業計画書及び収支予算書等の承認

報告事項 第4回評議員選定委員会決議事項、第14回理事会、第15回理

事会及び第16回理事会の決議事項

出席等 決議に必要な出席評議員の数6名、出席9名、欠席1名。  
監事出席1名、理事出席3名。

### 3 評議員選定委員会

(1) 第3回評議員選定委員会 平成25年4月16日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 評議員の選任

出席等 決議に必要な出席委員の数3名（外部委員1名）、出席5名（外部委員2名）、欠席0名。  
出席理事1名。

(2) 第4回評議員選定委員会 平成25年11月7日

開催場所 海事センタービル8階会議室

決議事項 評議員の選任

出席等 決議に必要な出席委員の数3名（外部委員1名）、出席5名（外部委員2名）、欠席0名。  
出席理事1名。

### Ⅲ 事業実施の概要

#### 1 調査研究・政策提言事業

##### (1) 海運問題研究会の活動

海事社会の抱える様々な課題や国際会議への対応について、海事産業界、行政機関及び研究機関のメンバーから構成する会議、委員会を設置し、検討を行った。

##### (ア) 総合企画会議

第8回総合企画会議 平成26年2月21日

平成25年度における各委員会の活動実績等を報告するとともに、平成26年度における調査研究等についての事業計画を承認した。

##### (イ) IMO法律問題委員会

第12回委員会 平成25年4月3日

国際海事機関（IMO）第100回法律委員会（LEG100、4月15日～19日開催）への我が国の対応について検討を行った。

→ LEG100においては、英国などの関心の高い国が主導して本委員会と並行して作業部会での審議が行われた結果、「船上で重大犯罪・行方不明者が発生した後の証拠保全及び関係者の心理的ケアに関するガイドライン」が採択された。また、洋上石油開発による越境油汚染損害に対する補償の問題について検討が行われた。

##### (ウ) 油濁問題委員会

第18回委員会 平成25年4月3日

国際油濁補償基金（IOPCF）92年基金第58回理事会等（4月22日～25日開催）への我が国の対応について検討を行った。

→ 第58回理事会等においては、92年基金の対象になっている油濁事故について審議が行われた。また、「船舶の定義」等が検討された。

第19回委員会 平成25年10月9日

国際油濁補償基金（IOPCF）92年基金第18回総会等（10月21日～25日開催）への我が国の対応について検討を行った。



→ 第 18 回総会等においては、予算、理事国選出、油濁事故等についての審議が行われた。また、長年の懸案事項である「船舶の定義」について一定の解決策を見出すべく、総会の承認を得て設置された第 7 作業部会協議グループの会合が総会終了後に開催され、次期 5 月会合に向け、更に議論を深めるための文書提出要請が議長より出された。

#### (エ) 海運経済問題委員会

第 13 回委員会 平成 25 年 5 月 23 日

一橋大学の村上政博名誉教授に「国際的なカルテル規制に関する動向」というテーマで講演いただき、その後、独禁法適用除外制度に関する諸外国の最近の動向と航路安定化協定が海上運賃に与える影響について検討を行った。

第 14 回委員会 平成 26 年 1 月 17 日

独禁法適用除外制度に関する国内外の最近の動向（「EU コンソーシア競争法適用除外制度見直し」を含む。）について検討を行った。

#### (オ) 船員問題委員会

第 11 回委員会 平成 25 年 7 月 30 日

平成 25 年度事業計画として、船員需給予測に関する調査研究、船員関連法の英訳、船員教育制度調査等について検討を行った。これを受けて、「機関認証制度に係る要望校の事前調査」をブルガリア、クロアチア、ルーマニアにおいて行った。

第 12 回委員会 平成 26 年 3 月 28 日

平成 25 年度事業の成果を確認するとともに、平成 26 年度事業について協議した。

#### (カ) 環境問題委員会

第 8 回委員会 平成 25 年 4 月 19 日

国際海運からの温室効果ガス（GHG）排出削減方策に係る動向（国連気候変動枠組条約（UNFCCC）会合、MRV（監視・報告・認証）制度、

技術協力・移転決議等）と国際海事機関（IMO）第65回海洋環境保護委員会（MEPC65、5月13日～17日開催）への我が国の対応について検討を行った。

→ MEPC65においては、経済的手法に関する詳細審議は行われなかったが、技術協力・移転決議が採択され、日米欧等が提案していたMRV制度の審議をMEPC66以降も継続することが合意された。

第9回委員会 平成26年2月28日

国際海運からのGHG排出削減方策に係る動向とMEPC66（3月31日～4月4日開催）への我が国の対応について検討を行った。

## (2) 国際会議等への参画事業

日本の海事社会の国際活動に貢献し、最新の海外動向の把握、諸外国シンクタンク等とのネットワークを構築するため、国際会議等に積極的に参画した。

### (ア) 国際機関関係会合への参画

IMO法律委員会、IMO海洋環境保護委員会、IOPCF総会等の会議に我が国代表団メンバーとして参加した。

### (イ) 第2回日韓海運協議への参加

日本と韓国の海事関係者が両国の関心のある海事政策に関する事項について情報及び意見の交換を行うことを目的として設置された日韓海運協議第2回会合（平成25年9月26日、於：東京）に参加した。同会議においては北極海航路の利用、パナマ運河の通航料値上げ、海賊の対策としての民間武装警備員の乗船問題などについて情報交換が行われた。なお、当センターの活動成果の報告を行った。

### (ウ) 各種国際フォーラム等への参加

世界の海事当局及び業界の首脳が参加し、毎年秋に開催されている「ワールド・ SHIPPING・サミット」の2013年会合（平成25年11月6日～7日、於：中国寧波市、505名が参加）に出席し、諸外国の海運関係者とのネットワーク構築、海運市況の最新動向に関する情報収集

を行った。

(3) 調査研究・分析事業

海事社会のニーズに基づいた重点テーマを設定し、シンクタンク独自の視点及び手法による調査研究・分析事業を行った。

(ア) 諸外国における海運関係施策に関する調査研究（継続）

米国、イギリス、ドイツ、スイス、マーシャル諸島を対象として、国内においては海事局外航課、船主協会などと協議しつつ文献調査を行うとともに、海事・港湾当局・船主協会・船社等へ調査を実施した。

(イ) コンテナ輸送統計（PIERS）速報及び分析並びに主要ドライ貨物統計  
（継続）

日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き量につき、米国 PIERS-UBM Global Trade 社が集計している米国主要港湾の通関統計（PIERS）を基に、独自にデータを加工し、分析も加えて速報値を毎月発表した。また、欧州航路、日中航路、アジア域内航路に関してもコンテナ貨物の荷動き動向を同時に発表した。平成 25 年 4 月からは、コンテナ貨物に加えて、主要ドライ貨物（鉄鉱石、石炭、鋼材）の輸出入動向も発表している。

(ウ) 「海に関する国民意識調査」（継続）

国民の海に関する意識の現状を把握し、今後の海事思想の普及に向けた糸口を探るため、毎年意識調査を実施している。平成 25 年度は、全国男女 600 名を対象とした郵送による意識調査を実施し、調査結果を平成 25 年 7 月 10 日にプレスリリースした。なお、調査結果を関係団体の事業に活かしてもらうべく、日本海事広報協会主催の「国民の祝日『海の日』海事関係団体連絡会」（10 月 3 日開催）において説明し、関係団体と意見交換を行った。

(エ) 海事産業という視点から地域経済を考える各県別の調査研究（継続）

今年度は、佐賀、福岡、鳥取、京都、愛知、石川、千葉の 7 府県を対象に調査研究し、報告書を作成中である。

(オ) 国内旅客船事業の活性化に関する調査研究（継続）

平成24年度に国内旅客船事業者の負担軽減策を中心に検討を行ったのに続き、平成25年度は、旅客船事業者を対象としたアンケートを9月に実施し、旅客船事業活性化に向けた課題や活性化の手掛かりについてとりまとめた最終報告書を作成中。

第1回委員会 平成25年 7月11日

第2回委員会 平成25年11月 2日

第3回委員会 平成26年 3月27日

(カ) 外国船社の経営動向調査（新規）

外国船社の財務諸表や関係資料を収集のうえ、その経営動向を調べることを目的として現在調査を行っている。

(キ) パナマ運河拡張後の国際物流に関する調査委員会（新規）

パナマ運河拡張後の国際物流の見通しに関し、国内関係者、2月の米国内関係者へのヒヤリング等を踏まえ、コンテナ貨物を中心に中間的なとりまとめを行った。またその中で「パナマ運河通航料値上げの影響分析」を行った。3月には中間報告書を取りまとめた。

第1回委員会 平成25年6月 5日

第2回委員会 平成26年3月14日

(ク) 近代日本海事年表Ⅲの作成（新規）

1996年から2012年（17年分）の年表編集作業を平成25年6月に開始している。

(ケ) その他の調査研究・分析事業

①アジア圏における国際物流の動向と物流システムの構築に関する調査研究（新規）

運輸政策研究機構、日通総合研究所と日本海事センターが事務局となり、平成25年度から27年度までの3カ年で、アジア圏における国際物流の貨物データベースを作成するとともに、アジア圏国際物流の現状とその動向を調査することを目的として、運輸政策研究機構に設けられた委員会に参画している。

- 第1回委員会 平成25年 6月14日
- 第1回WG 平成25年 7月25日
- 第2回WG 平成25年10月24日
- 第3回WG 平成25年12月12日
- 第2回委員会 平成26年 1月21日

②「Maritime Economics」の翻訳・刊行（新規）

「Maritime Economics 3<sup>rd</sup> edition」（Martin Stopford 著、Routledge社）の日本語翻訳版を当センターが発行人、日本海運集会所が出版者として刊行することとし、その上巻を5月に刊行。

③海事クラスターの歴史分析（新規）

平成24年度に行った「日本における海事クラスターの規模」で算出した日本の海事クラスターの規模に関する調査を過去に遡って行い、その結果を踏まえて日本の海事クラスターに関する時系列的な分析を行うため、現在作業中。

(4) 外部機関との連携

(ア) 世界海事大学（WMU）等との連携強化

①世界海事大学（WMU）との連携協定の締結

平成25年12月6日に、国際海事機関（IMO）の関連組織である世界海事大学（WMU）と連携協定「学術協力に関する覚書」を更新した。本連携協定に基づき、平成25年度は「ブルガリア、クロアチア及びルーマニアにおける船員教育の歴史的背景及び現在の状況」を内容とする調査研究をWMUに委託している。

②シンガポールの調査研究機関との協力

シンガポールの調査研究機関との連携につきシンガポール海事財団（SMF）を候補として相手方と接触中。

(イ) 海事アドバイザー制度の活用

平成25年度は、7月17日に第7回講演会を開催し、日本船主協会港湾協議会事務局長 田代誠二氏に「日本の港湾政策と港運業界の歴史」というテーマで講演いただいた。

(5) フォーラム等の活動

各種調査研究成果、海事関係情報について、海事関係者のみならず広く一般の方々にも紹介するフォーラム・講演会等を開催した。

(ア) 海事立国フォーラム

第14回海事・観光立国フォーラム in 青森 2013

～青森の物流と観光の将来に向けて～

平成25年7月22日（参加者：約220名）

（於：ホテル青森 孔雀の間）

後援：国土交通省、観光庁、青森県、青森市）

基調講演：「青森の物流と観光の発展に向けて」

国土交通省鉄道局次長 田端 浩氏

講演：「青森港のクルーズ客船誘致と青函航路の魅力」

青森港湾研究協会会長 鳥谷部 眞実氏

講演：「今後の東北における地域活性化

～観光、地方事業、交通をどう連携するか～」

（株）ルミネ社長 新井 良亮氏

第15回海事立国フォーラム in 東京 2014

～未来を拓く海事行政と今後の日本経済について～

平成26年2月7日（参加者：約200名）

（於：海運ビル国際ホール 後援：国土交通省）

基調講演：「未来を拓く海事行政」

国土交通省海事局長 森重 俊也氏

特別講演：「TPP と今後の日本経済」

専修大学経済学部教授 西岡 幸一氏

（日本経済研究センター研究顧問）

(6) 図書、資料等の刊行及び各種情報発信

各種調査研究成果、資料データ等を取りまとめ、刊行するとともに、ホームページを活用して情報発信した。

(ア) 図書、資料等の刊行

- ① 「トン数標準税制に関する法令集」を平成25年4月に刊行。
- ② 「2012年度海運問題研究会 調査研究活動報告書」を平成25年5月に刊行。
- ③ 「国内旅客船事業の活性化に関する調査研究会（中間報告）―国内旅客船事業者の負担軽減策を中心に―」を平成25年5月に刊行。
- ④ 国土交通省海事局船員政策課とともに「海上労働条約国内関連法令（和英対訳・仮訳）」を平成25年7月に刊行。
- ⑤ （公財）日本海事広報協会発行の「日本の海運 SHIPPING NOW 2013-2014[データ編]」の作成に協力し、平成25年8月に刊行。
- ⑥ ⑤の英文概要版「Key figures of Japanese Shipping 2013-2014」の作成に協力し、平成25年10月に刊行。
- ⑦ 船員災害防止協会とともに「船員労働安全衛生規則（和英対訳）」を平成26年1月に刊行。
- ⑧ 「各県別海事産業の経済学（神奈川、兵庫、青森、北海道、宮城、山口、沖縄）」を平成26年7月に刊行予定。
- ⑨ 「Maritime Economics 上巻（翻訳）」を平成26年5月に刊行。

(イ) ホームページ等を活用した情報発信

- ① 調査研究等の活動内容や各種調査研究報告書等をホームページ上に掲載した。  
なお、「経済指標に基づく船員需要の予測」、「パナマ運河通航料値上げの影響分析」「諸外国の海運関係施策」について英文で概略を掲載した。
- ② 「海事産業の次世代人材育成推進会議」の一事業として、海の仕事に関する総合情報提供窓口であるポータルサイト「海の仕事.com」の継続的な管理・運営を行った。

(ウ) 定期刊行物への寄稿

日本海事新聞の「海事ウォッチャー」欄に毎月寄稿しており、「各県別海事産業の経済学」の概要版も寄稿した。  
その他、日刊 CARGO へ月1回、PIERS 統計等をベースにコンテナ荷動き動向を各種の視点から分析したものを寄稿している。

(エ) 講演等

- ①長崎市・長崎港活性化センター主催「長崎港ポートセミナー」(平成25年8月23日、於. ANA クラウンプラザホテル長崎グラバーヒル)において、「どうしたら長崎・釜山航路に貨物を獲得できるか?」の講演を行った。
- ②交通・運輸関係調査機関等発表会(国内関係、平成25年11月19日)において、「 SHIPPING・サイクルと近年の海運状況について」の講演を行った。
- ③交通・運輸関係調査機関等発表会(海外関係、平成26年2月12日)において、「ソマリア海賊への各国・機関の対応状況と民間武装警備員乗船制度」の講演を行った。

## 2 海事図書館の管理運営事業

(1) 図書検索機能の強化及び情報データベースの拡充

2012年にホームページ上の図書検索機能の提携図書館に富山高等専門学校図書館を提携先に加えた。

(2) 海事関係図書館等との連携推進

(ア) 以下の海事関係図書館等との相互貸借・コピーサービス、相互PR、イベント共催等を含む連携協定を締結している。

- ①東京海洋大学附属図書館
- ②神戸大学附属図書館
- ③富山大学附属図書館
- ④千代田区立図書館
- ⑤富山高等専門学校図書館

(イ) 他図書館との相互貸借サービスを強化するために、NACSIS-ILL サービスに加入している。

(3) 海事専門図書館の認知度向上に向けた活動(継続)

(ア) 千代田区立千代田図書館、東京海洋大学附属図書館との共催で、広く一般の方々を対象とした企画展「海のしごと～日本の生活を支える人びと～」を5月27日～7月27日にかけて千代田図書館にて開催した。



また、エスカル横浜（横浜海員会館）との共催により、12月9日～2月7日にかけて同様の企画展を開催した。

(イ) (ア) の企画展の内容を中心に冊子を取りまとめ、約1300冊を海事関係者および一般の方々に配布した。

### 3 海事関係公益活動支援事業

(1) 海事関係公益活動支援事業については、(一社)日本船主協会及び日本水先人会連合会からの寄附金を原資として、公募制により、海事公益事業補助審査委員会の選考を経て、別表のとおり19団体に対し補助金総額1,269,773,000円を交付した。

(2) 海事公益事業補助審査委員会

第9回海事公益事業補助審査委員会 平成25年9月18日

(ア) 平成26年度海事公益事業支援計画(補助金交付額)決定までのスケジュールが審議され、了承された。

(イ) 平成26年度(公財)日本海事センター補助金交付募集要項が審議され、了承された。

第10回海事公益事業補助審査委員会 平成26年2月17日

(ア) 平成26年度の主な申請団体からヒヤリングを行った。

(イ) 平成26年度補助申請状況及び支援の概要について説明の後、平成26年度補助交付額について審議され、了承された。

### 4 海事センタービル管理運営事業

海事センタービルの管理及び計画的改修を実施するとともに、事務室賃貸事業、駐車場賃貸事業及び会議室賃貸事業を実施した。

### 5 融資事業

海事関係諸団体に対し、当該団体が行う重要な施設又は設備の取得又は更新若しくは改良に要する資金の融資を行っている。

## IV 登記事項、届出・報告事項

### 1 登記事項

平成25年4月17日

- ・ 笈孝彦評議員、小出三郎評議員、藤富久司評議員、松木洋三評議員の辞任  
及び小島徹評議員、加藤甫評議員、宮崎達彦評議員の就任

平成25年6月18日

- ・ 小幡政人代表理事の重任、石橋武理事の退任、竹口信和理事、田中初穂理事の就任、小幡政人理事、柴田耕介理事、桐明公男理事、小島茂理事、佐々木真己理事、高橋静夫理事、谷川久理事、徳留健二理事、水島健二理事の重任

平成25年9月25日

- ・ 大須賀英郎理事の就任

平成25年11月19日

- ・ 小野嘉久評議員、富賀見栄一評議員の辞任、岩男雅之評議員、福永昭一評議員の就任

### 2 届出・報告事項

平成25年4月15日

- ・ 理事変更届出（内閣府）

平成25年4月24日

- ・ 評議員変更届出（内閣府）

平成25年6月25日

- ・ 事業報告等の提出（内閣府）
- ・ 理事変更届出（内閣府）

平成25年9月27日

- ・ 理事変更届出（内閣府）

平成25年11月20日

- ・ 評議員変更届出（内閣府）

平成26年3月17日

- ・ 事業計画書等の提出（内閣府）

## 別 表

## 平成 25 年度補助金交付一覧表

(単位：千円)

事業区分	団 体 名	交 付 額
1. 海事法制	(公財)日本海法会	17,285
	計	<u>17,285</u>
2. 海事労働	(公財)日本船員雇用促進センター	33,480
	(公財)海技教育財団	50,000
	船員災害防止協会	41,000
	(財)海技振興センター	23,528
	(一社)日本海員掖済会	2,000
	計	<u>150,008</u>
3. 航行安全等	(公社)日本海難防止協会	34,880
	(公社)東京湾海難防止協会	8,900
	(公社)神戸海難防止研究会	11,550
	(公社)西部海難防止協会	15,000
	(公社)伊勢湾海難防止協会	8,900
	(公社)日本海海難防止協会	8,850
	(公社)瀬戸内海海上安全協会	1,300
	(公社)日本水難救済会	3,000
	(公財)海難審判・船舶事故調査協会	5,500
	(公財)海上保安協会	2,000
	(一財)日本航路標識協会	2,600
	計	<u>102,480</u>
4. 海事思想の普及	(公財)日本海事広報協会	70,000
	(公社)日本海洋少年団連盟	30,000
	計	<u>100,000</u>
5. 水先人養成	(財)海技振興センター	900,000
	計	<u>900,000</u>
合 計		1,269,773

## 参 考

### 1. 海運問題研究会

#### 総合企画会議委員

会 長	谷 川 久	成蹊大学名誉教授
会長代理	栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
委 員	加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
	杉 山 武 彦	成城大学社会イノベーション学部教授
	落 合 誠 一	中央大学法科大学院教授
	岡 本 信 明	東京海洋大学学長
	福 田 秀 樹	神戸大学学長
	森 重 俊 也	国土交通省海事局長
	赤 峯 浩 一	日本郵船(株)専務経営委員
	高 橋 静 夫	(株)商船三井常務執行役員
	吉 田 圭 介	川崎汽船(株)取締役

#### IMO法律問題委員会委員長

落 合 誠 一 中央大学法科大学院教授

#### 油濁問題委員会委員長

落 合 誠 一 中央大学法科大学院教授

#### 海運経済問題委員会委員長

杉 山 武 彦 成城大学社会イノベーション学部教授

#### 船員問題委員会委員長

加 藤 俊 平 東京理科大学名誉教授

#### 環境問題委員会委員長

杉 山 武 彦 成城大学社会イノベーション学部教授

## 2. 海事公益事業補助審査委員会

栗 林 忠 男	慶應義塾大学名誉教授
加 藤 俊 平	東京理科大学名誉教授
今 津 隼 馬	東京海洋大学名誉教授
河 野 真理子	早稲田大学法学部教授
鈴 木 修	(一社)日本船主協会副会長
小久保 又五郎	日本水先人会連合会副会長
柴 田 耕 介	(公財)日本海事センター理事長

(注) 以上、いずれも平成 26 年 3 月 31 日現在 敬称略

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成26年6月

公益財団法人 日本海事センター